

2026

3/2
MON

No.

523

 JTラストグローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラストグローバル証券

潮流底流

ブレーキに非ず「日銀利上げ」アクセル効果

政府が2月25日に提示した2人の日銀審議委員はともに財政出動に積極的な「リフレ派」とされ、高市官邸が改めて「高圧経済（high pressure economy）」論に立脚した強力な総需要による「強い日本経済」を目指す証左であり、ブレーキ効果でなくとりわけ金融ビジネスに“アクセル効果”を発揮する日銀の正常利上げ路線に支障を来すものではないようだ。

新委員の一人「MMT」（現代貨幣理論）提唱者

ある政界筋によれば、「高市首相は歴史的な大勝の余波を受けた初の日銀人事だけに、アベノミクス時代に個人的に経済政策の勉強会で世話になったリフレ派の経済学者を人選するという極めて“1本釣り”に近い形での人選とされ、理論的には利上げに消極的な『ハト派』と称されるが正常化利上げは理論でなく技術であり、むしろ金融ビジネスにはアクセル効果を発揮し物価高の元凶の円安抑制の観点から日銀の4月利上げは既定路線とされる」という。

確かに、毎日新聞が2月24日「（植田総裁と16日面談した際）高市首相が日銀の追加利上げに難色を示した」-、「前回（25年11月）の会談時より厳しい態度だった」と報じる等、2人のリフレ派の日銀委員の人選に、利上げに難色を示す高市官邸の意向が色濃く投影された形となった。

だが、2月16日の首相と総裁の会談は日銀審議委員の人事が主な話題であり、実際、政府は25日に日銀審議委員の人事案として3月31日任期満了の野口旭審議委員の後任に中央大学名誉教授の浅田統一郎氏、6月29日に任期を終える中川順子審議委員の後任として青山学院大学教授の佐藤綾野氏を提示した。

2人とも金融緩和と拡張財政で景気を重視する「リフレ派」経済学者で利上げに慎重な「ハト派」と称され、浅田統一郎氏は安倍晋三政権下での消費増税延期や積極的な金融緩和を主張してきた学者で、2022年の論文で「MMT（現代貨幣理論）に基づく金融・財政政策は財政金融協調安定政策において有効である」との姿勢を示すMMT提唱者の顔を持つ。

佐藤綾野氏はリフレ派の元日銀審議委員の原田泰氏と共著『高圧経済とは何か』第5章「高圧経済が労働生産性に与える影響」OECD加盟国を中心としたパネルデータ分析を担当したリフレ派

の学者であり「責任ある積極財政」の良き理解者とされる。

強い総需要に潜在成長率引き上げ「高圧経済」

一方、サナエノミクス（高市早苗経済政策）で特筆すべきは高市首相の「強い経済の実現」への覚悟であり、「様々なリスクや社会課題に対し、官民手を携えて先手を打って行う『危機管理投資』や『成長投資』により、日本経済の強さを取り戻すための成長戦略を加速させ、軌道に乗せる。財政の持続可能性には常に配慮しつつも、『責任ある積極財政』の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことにより、暮らしの安全・安心を確保するとともに、所得を向上させ、消費マインドを改善し、税収を増加させる」と勉強家の一面を鼓舞する。

そして、民間投資を促すため、政府予算の予見可能性を高める観点から、予算編成の在り方を抜本的に見直し、補正予算ではなく可能な限り当初予算に必要な予算を計上するとともに、複数年度の財政出動をコミットする仕組みを構築する」と公約した。

もちろん、「成長戦略には2000年以降の潜在成長率の変動を左右しているTFP（全要素生産性）上昇寄与度の概念が不可欠であり、潜在成長率を高めるためには資本か労働どちらかの投入を増やすしかないが、少子・高齢化の人口減少で消費が縮むことが元凶視される」（ある官庁エコノミスト）-。

つまり、潜在成長率を高めるには需要とりわけ消費の継続的な拡大が重要であり、それには収入から所得税や社会保険料を除いた可処分所得の増加及び少子化対策の強化による出生率の上昇が欠かせない。むしろ、こうした主張こそ「名目成長率>長期金利」で公的債務GDP比を下げる「ドーマー定理」に沿った「高圧経済」の真骨頂であり、特に金融ビジネスにおいてアクセル効果を発揮する日銀の「正常化」利上げもまた「強い経済」再興に資するものと認知されている。いずれにせよ、「奇襲解散」で得た自民316議席の豊富なポリティカル・キャピタル（政治資本）をガラスの天井破りの初の女性宰相として日本経済のパラダイム転換を促しそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)2月ユーロ圏消費者物価指数
3月3日(火) 午後7時発表予定

(1月実績は、前年比+1.7%) ユーロ圏の成長率はやや持ち直したが、中期的なインフレ見通しは特に変わらず。現時点でサービス価格の上昇はやや抑制されており、2月の物価上昇率は1月実績と同水準となる可能性がある。



(米)2月ISM非製造業景況指数
3月4日(水) 日本時間5日午前0時発表予定

(予想は、53.9) 参考となる1月実績は53.8。11業種が拡大を報告、5業種は縮小。投入コストの上昇が観測されており、サービス部門のインフレ加速の可能性はある。2月については過半数の業種が拡大すると予想されているが、全体的には前回並みの水準となる見込み。



(米)2月雇用統計
3月6日(金) 午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+6万人、失業率は4.4%) 1月の雇用統計では、教育・医療部門における雇用の伸びが2025年平均の2倍超となった。2月の非農業部門雇用者数の増加幅は、1月に大幅増加となった反動で小幅な伸びにとどまる可能性がある。失業率は横ばいとなる可能性が高い。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.64%

ロシア
—

中国
1.81%

トルコ
30.11%

インド
6.66%

オーストラリア
4.65%

世界ニューストピックス

日本の原油輸入に打撃＝ホルムズ封鎖なら、空路にも影響—イラン攻撃後、海峡通過7割減・米紙報道

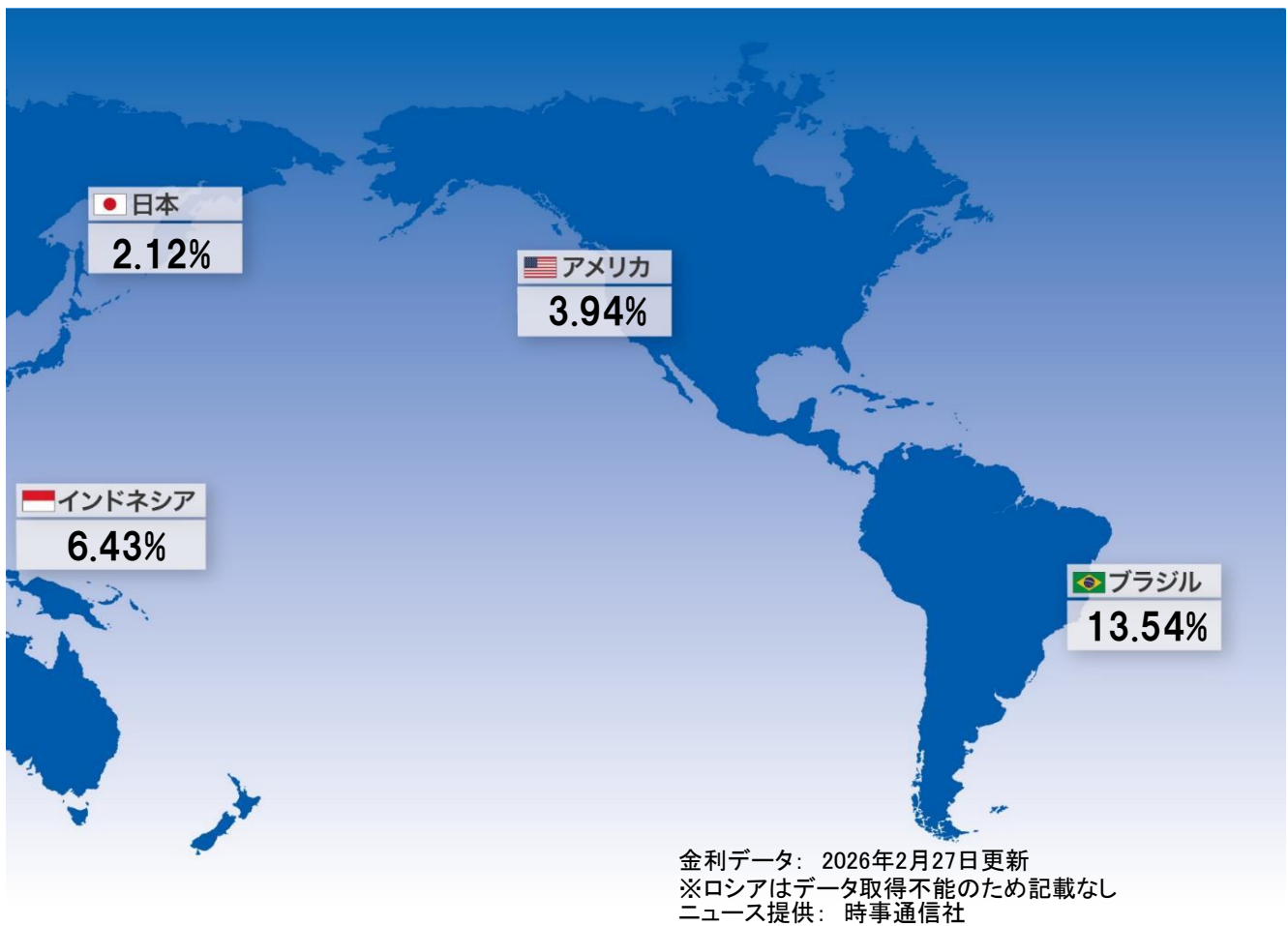
2026年3月2日

【ワシントン時事】米国とイスラエルがイランに対する攻撃に踏み切ったことで、日本の原油輸入にも打撃となる恐れがある。原油輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖されれば世界的に供給が混乱し、原油価格の高騰を招きかねない。空路にも影響が生じており、欧米メディアによると、イランからの攻撃を受けたドバイ国際空港は全便が欠航している。米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）によれば、ホルムズ海峡を通過する船舶が現地時間2月28日夜時点で約7割減少した。また、ロイター通信は1日、数百隻の船舶が同海峡付近で停泊していると報じた。日本は輸入する原油の9割以上をサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）など中東地域に依存。大半がホルムズ海峡を経由して輸送されている。イランは石油輸出国機構（OPEC）で3位の産油国。原油生産は日量300万バレルを超え、大半が中国向けとされる。南岸のホルムズ海峡は世界の原油輸送の約2割が通過。供給が滞れば輸送コストが上昇し、価格に跳ね返る恐れがある。報道によると、海峡封鎖についてイラン政府から公式発表は確認されていないものの、イラン精鋭軍事組織「革命防衛隊」が付近の船舶に通過を許可しないと警告。既に複数の石油大手などが原油や液化天然ガス（LNG）の輸送を停止しており、供給混乱や価格急騰への懸念が高まっている。（後略）（C）時事通信社

米、カナダと一転閣僚協議へ＝関税敗訴、北米貿易協定に変化

2026年3月2日

【ワシントン、ニューヨーク、サンパウロ時事】貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」の見直しを巡り、3カ国の力関係に変化が生じつつある。米連邦最高裁が、トランプ政権の関税を無効と判断したためだ。米政権は、関係悪化から先延ばししてきたカナダとの閣僚協議を一転して近く開催すると表明した。「われわれはオープンだ」。グリア米通商代表部（USTR）代表は25日、カナダとの協議について態度を一変させた。判決前には、カナダとの交渉は「より困難な状況にある」と語っていた。米政権は2042年までの延長を決める7月の協定見直しについて、両国と個別に交渉を進める方針だ。1月末にメキシコと閣僚協議を実施した一方、カナダとの協議は遅れていた。交渉の行方次第では、関税免除のため現地進出を進めてきた日本企業も大きな影響を受ける。米国の態度一変には、カナダとメキシコへの圧力が弱まることへの焦りがにじむ。最高裁判決を受け、米政権は24日、両国に対する合成麻薬「フェンタニル」関連の関税を廃止。全世界への一律10%関税を発動した。新関税はUSMCAに準拠する製品には適用されないが、それ以外の品目は原則、カナダ（35%）、メキシコ（25%）とも関税変更により税率が低下した。カナダのルブラン対米貿易担当相は「圧力に直面してきた分野が助かる」と言及。（後略）（C）時事通信社



日本の商社株、保有比率10%超=重要性、米株に匹敵—パークシャー

2026年3月2日

【ニューヨーク時事】米投資会社パークシャー・ハサウェイは2月28日、投資先である日本の五大商社株のうち三菱商事、三井物産、伊藤忠商事について、パークシャーの保有比率（昨年末時点）が10%を上回っていると明らかにした。世界で幅広い事業を手掛ける五大商社の経営手法を高く評価。同社が持つ飲料大手コカ・コーラ株など主要な米国株と匹敵する重要な投資先だとの見解を示した。グレッグ・アベル最高経営責任者（CEO）が株主に宛てた書簡によると、保有比率は、三菱商事が10.8%、三井物産が10.4%、伊藤忠が10.1%、丸紅が9.8%、住友商事が9.7%。これら株式の保有時価総額は昨年末時点で354億ドル（約5兆4800億円）と、前年末から5割増えた。アベル氏は書簡で、商社株は「重要性や長期的な価値を生み出す機会において、主要な米国株と同等だ」と強調した。投資の神様と称され、当時CEOだったウォーレン・バフェット氏は昨年2月、各社の保有比率を当初上限としていた9.9%から引き上げる考えを示唆していた。（C）時事通信社

海運大手、ホルムズ航行停止=イラン攻撃で、日航はドーハ線欠航

2026年3月2日

日本郵船と商船三井、川崎汽船の海運大手3社は1日、ホルムズ海峡の航行を停止したと明らかにした。米国とイスラエルによるイラン攻撃で中東情勢が悪化しており、船舶を安全な海域で待機させるなどの措置を取っている。中東からのエネルギー資源輸送の要衝を航行できない状況が長引けば、日本経済への影響も懸念される。商船三井によると、イラン当局が「航行を禁止する」と船舶に無線で通告したという。一部船舶に対しては24時間態勢で船長をサポート。同社は「船員、貨物、船体の安全を最優先に行動指針を決める」としている。日本郵船も船舶を安全海域に退避させている。同社では主に原油タンカー、液化天然ガス（LNG）や液化石油ガス（LPG）の運搬船、自動車運搬船などが航行している。また、日本航空は1日までに、羽田空港とカタールの首都ドーハを結ぶ定期便を3日まで欠航すると発表。約1000人の旅客に影響が出る見通しで、2月28日の便を含めて計6便の運航を見合わせる。中東への就航がない全日本空輸は「上空を通過する便もないためルート変更も必要ない」としている。（C）時事通信社



自動車工業牽引に鉱工業生産指数は上昇

経済産業省が2月27日に発表した1月の鉱工業生産指数は104.0となり、前月から2.2%上昇した。全15業種のうち13業種が上昇し、2業種が低下した。生産の基調判断は前月の「一進一退」を据え置き。自動車工業は9.1%上昇したことで、全体を牽引する形に。

日経平均は大幅反発、日銀人事案で早期利上げ観測後退

大幅反発。日本銀行の次期審議委員の人事案でリフレ派が候補に挙がったことで早期利上げ観測が後退、株高要因につながった。注目された米エヌビディアの決算は市場想定を上回るものとなったが、その後のエヌビディア株は売り優勢に。週末には半導体関連株が軟化する状況となったがそれ以外の幅広い銘柄が買われるなど、海外投資家を中心とする押し目買いニーズは強かった。

日経平均、今週は上げ渋りか、外部環境は不透明感強く

上げ渋りか。政権の安定化を評価した海外投資家の資金流入継続で、日本株は相対的に底堅い動きが続く見通したが、外部環境には不透明感が強まっており、今週は上値の重い展開を余儀なくされそうだ。金融システムリスクや地政学的リスクの高まりに加えて、米エヌビディアが連日の大幅安となっていることで、人工知能(AI)・半導体関連にも買い手控え感が強まるとみられる。

10年債利回りは横ばい、売り材料と買い材料で上下

利回りは横ばい。日本銀行の次期審議委員に金融緩和に前向きな2名が指名されてインフレ懸念が強まった上、植田総裁の利上げ継続姿勢も確認されて売りが強まった。しかしその後、イラン情勢への懸念によるリスク回避の強まりや2月東京都区部消費者物価指数の上昇率鈍化が押し目買いを後押し。週間では利回りは横ばいに。

10年債、今週は利回りは弱含みか、イラン情勢への警戒感でリスク回避の買い

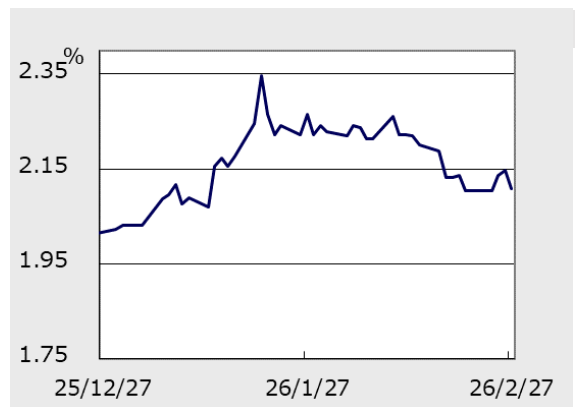
利回りは弱含みか。イランの核開発問題を巡って米国・イランはともに軍事衝突を極力回避したい意向のようだが、現時点ではお互いの譲歩に限界があり、協議の先行き不透明感は根強い。このため、安全資産とされる日本国債市場でリスク回避の買いが優勢となりやすく、米長期金利の4%割れにも支援され、利回りは弱含みへ。

発表日	期間	指標名
3月 03日	01月	有効求人倍率
3月 03日	01月	失業率
3月 09日	01月	国際収支・貿易収支



日経平均週末終値	58850.27 円
想定レンジ	57700 ~ 59700 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.12 %
想定レンジ	2.08 ~ 2.12 %



PPIは市場予想を上回る伸び率に

米労働省が2月27日に発表した1月の生産者物価指数（PPI）は前月比0.5%上昇し、市場予想の0.3%上昇を上回った。企業が輸入関税によるコスト上昇を転嫁したことが要因とみられる。なお、2025年12月分は0.5%上昇から0.4%上昇に下方改定された。

米国株は軟調、エヌビディア決算後の軟化が重しにも

軟調。トランプ政権の相互関税策を巡る最高裁判断を受け、大統領が新たな一律関税策を発表するなど関税策を巡る混乱を警戒、週初は大幅に下落。その後、エヌビディアの決算期待が優勢となったものの、好決算発表後に株価が軟化したことで、市場の重しとなった。週末は、インフレ指標の上振れ、地政学的リスクの高まりなどが売り材料となった。

米国株、今週は軟調推移を予想、不透明要因が多く買い手控え

軟調推移を予想。金融システム問題への警戒感が上値を抑制させるとみられるほか、イラン情勢の緊張感の高まり、決算発表後のエヌビディアの連日の株価下落など下押し材料が多くなっている。週末には雇用統計の発表が控えているが、ここまでの雇用関連指標からみて、利下げ期待を再燃させるようなものにはならない公算。

10年債国債利回りは低下、中東情勢悪化で安全逃避の買いが強まる

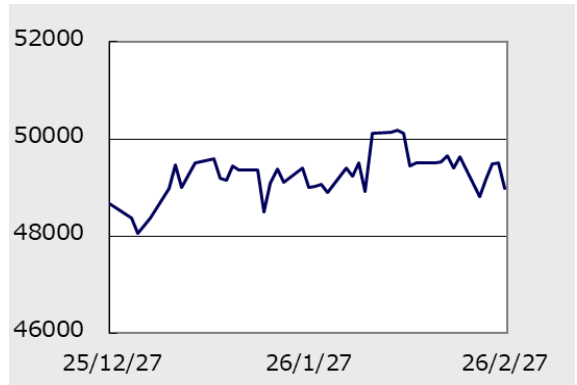
利回りは低下。米国によるイラン攻撃の可能性が高まり、安全資産である米国債への資金シフトが観測された。2月27日発表の1月生産者物価指数は市場予想を上回ったものの、トランプ米大統領がイラン攻撃の可能性を排除していないため、株式などのリスク資産から米国債へのシフトが週末前に活発となった。

10年債、国債利回りは下げ渋りか、中東情勢を注視へ

利回りは下げ渋りか。米国によるイラン攻撃が実施された場合、安全資産である米国債への資金シフトが拡大する可能性がある。ただし、限定的な攻撃にとどまった場合、株式市場などに投資資金が回帰すると予想される。現時点でインフレ緩和につながる材料は少ないことも長期国債利回りの低下を阻むことになりそうだ。

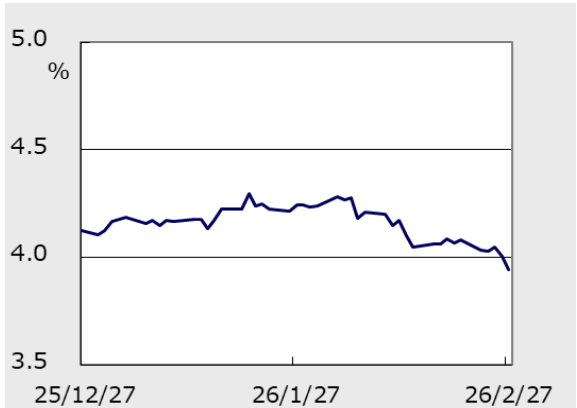
発表日	期間	指標名
3月 04日	02月	ADP全米雇用報告
3月 04日	02月	ISM非製造業景況指数
3月 05日	前週	新規失業保険申請件数
3月 06日	01月	小売売上高
3月 06日	02月	非農業部門雇用者数
3月 06日	02月	失業率
3月 06日	02月	平均時給
3月 07日	12月	企業在庫

NYダウ平均

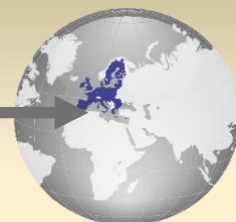


NYダウ週末終値	48977.92	ドル
想定レンジ	47900 ~	49000 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.94	%
想定レンジ	3.80 ~	4.15 %



Ifo業況指数は市場想定以上の改善に

独Ifo経済研究所が2月23日に発表した2月の業況指数は88.6となり、前月の87.6から改善し、市場予想の88.4も上回った。Ifo所長は「ドイツ経済は回復の兆しを見せ始めている」と述べた。なお、現況指数は85.7から86.7に、期待指数は89.6から90.5にそれぞれ上昇した。

ユーロ円は強含み、日欧金利差を意識したユーロ買い

強含み。「高市首相は日本銀行による追加利上げに難色」との報道を受けて日本とユーロ圏の金利差縮小観測は後退したことが要因。日本銀行による3月追加利上げ観測は一段と後退し、ユーロ買い・円売りが優勢となった。米国によるイラン攻撃を警戒して原油先物が上昇したこともユーロ買い・円売りにつながったようだ。

ユーロ円、底堅い動きか、域内景況感の回復期待や根強い円売りで

底堅い動きとなりそうだ。2月消費者物価指数や1月小売売上高が注目され、いずれも市場予想を上回った場合、ユーロ買いにつながりそうだ。中東情勢の悪化が警戒されているが、原油高は円売り材料となる可能性がある。日本銀行の追加利上げ観測の後退もユーロ・円相場を下支えすることになりそうだ。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、リスク回避資産として資金流入

利回りは低下。リスク回避資産としてドイツ国債に資金流入が強まる状況となっている。米国トランプ政権の関税策に対する不透明感に加えて、米国とイランの緊張感の高まり、さらには、金融システム問題への警戒感、AI脅威論などリスク材料が相次ぎ台頭する状況となっている。

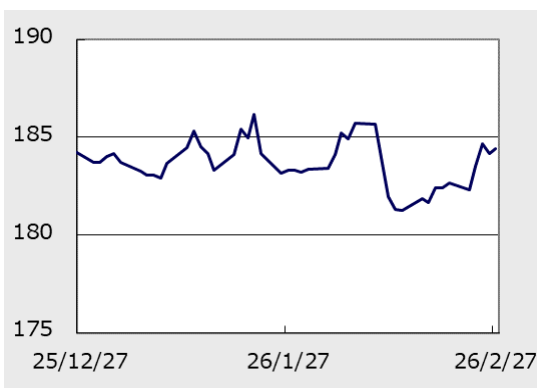
10年債、今週は利回りは低下か、米国とイスラエルがイランを攻撃

利回りは低下か。週末には、米国とイスラエルによるイランへの攻撃開始が伝わっている。イランも報復攻撃を行うなど、地政学リスクが顕在化。目先の株式市場や原油相場への影響も警戒される。リスク回避の動きが強まることで、安全資産となるドイツ国債への資金流入は一段と強まることになろう。

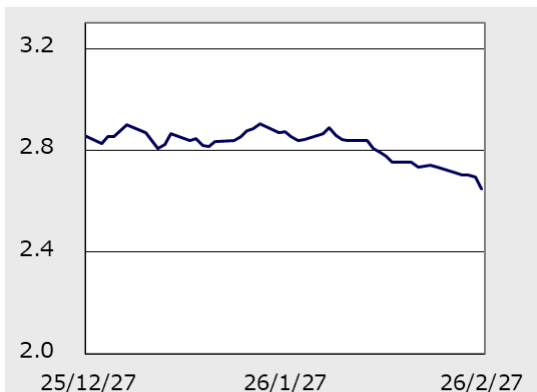
経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
3月 03日	02月	欧・消費者物価指数
3月 04日	01月	欧・生産者物価指数/失業率
3月 05日	01月	欧・小売売上高
3月 06日	4Q	欧・域内総生産確定値
3月 09日	01月	独・鉱工業生産

ユーロ円



ドイツ10年債利回り



ドル円 為替展望

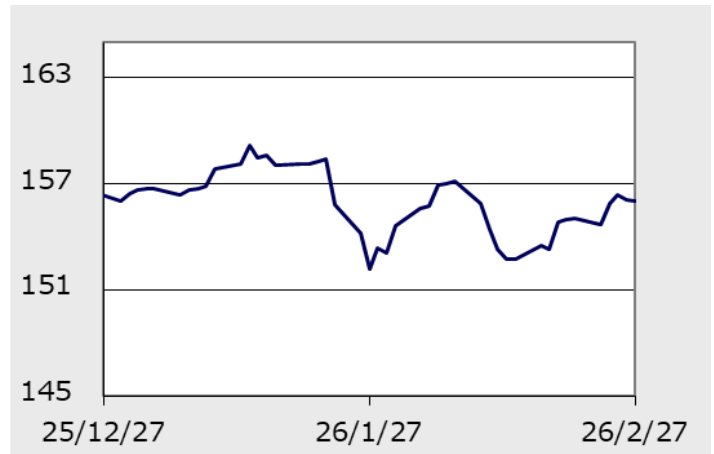
ドル/円 今週の想定レンジ

151.00 ~ 154.50 円

今週のドル・伸び悩むか

今週のドル・円は伸び悩む可能性がある。米国によるイラン攻撃の可能性が高まっており、リスク選好的な為替取引は縮小している。原油高は円安要因となるものの、主要通貨に対する円売りは抑制されており、米ドル・円の上昇を抑える要因となる。また、米トランプ政権が進めた相互関税を巡り、連邦最高裁が違憲との判断を示したことも引き続き意識されそうだ。米国経済の不透明感によるドルの下押し圧力が消えていないため、米国の雇用情勢が悪化した場合、6月利下げの可能性が高まりそうだ。

一方、日本では「高市首相が日本銀行の植田総裁との会談で、追加利上げに難色を示した」と伝えられた。インフレ指標の伸びが鈍化する中、追加利上げ観測は大きく後退し、日米金利差を意識した米ドル買い・円売りがただちに縮小するとの見方は少ない。しかしながら、日米通貨当局は過度な円安を問題視しており、日本の通貨当局は円安が一段と進行した場合、通貨安を是正するための為替介入を実行する可能性がある。市場参加者の間からは「1ドル=158円超の水準で為替介入が実施される可能性が高まる」、「高市首相からも円安進行を懸念する発言が出される可能性がある」との声が聞かれており、口先介入を含めた日本政府の対応次第では、米ドル高・円安の進行は一服する可能性がある。



ドル円週末終値 156.05 円

【米・2月雇用統計】(3月6日発表予定)

3月6日発表の米2月雇用統計で失業率は4.4%、非農業部門雇用者数は前月比+6.0万人程度と予想されている。非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、将来的な利下げを想定して、ドル売りがやや強まる可能性がある。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
5,247.90ドル

大幅高、地政学リスクの高まりを映し

大幅高。米トランプ政権が打ち出した代替関税による混乱も警戒され、安全資産となる金買いが週初に強まった。その後利食い売りが優勢となる場面もあったが、イラン情勢の緊張感が高まる状況となり、週末に向けても金買いの流れは継続する形となっている。



NY
原油先物

週末終値
67.02ドル

強含み、イラン情勢の緊迫化で週末にかけて買い優勢

強含み。週初は、米国とイランの核開発を巡る高官協議を控え、進展を織り込む形で売り優勢の展開。一方、2月27日に米務省は、イスラエルの米国大使館に勤務する一部職員への退避を許可したほか、国民に対し、イラン渡航中止を勧告。軍事行動を巡る警戒感が高まり、週末にかけて買い優勢となった。



全人代は3月5日に開幕、構造改革やハイテク支援などに注目

全国人民代表大会（全人代、国会に相当）は3月5日に開幕する予定だ。2026年からの第15次5カ年計画の主要方針は同大会で決定される。市場関係者らは、26年の成長目標を達成させるため、政府が構造改革やハイテク産業の支援、積極的な財政政策の打ち出しなどに注力するとみている。

人民元は反発、旧正月連休中の円安傾向再開を織り込む動きに反発。旧正月連休前に円安修正の動きが強まった後、旧正月連休の間に円安修正の動きが一巡し、再び円安傾向に振れ始めた。その動きに追いつく形で先週の人民元は対円で反発に転じ、先週強まった日本銀行による早期の追加利上げ観測後退がそうした再円安傾向の動きを後押し。週間でも対円で人民元は反発した。

人民元今週はもみ合いか、リスク回避とリスク選好の綱引きへ

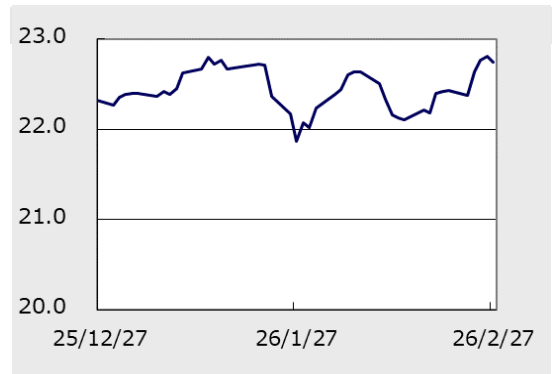
もみ合いか。イラン情勢への根強い警戒感がリスク回避の人民元売り・円買い材料となるだろう。反面、雇用統計やISM製造業・非製造業景気指数など2月の主要な米経済指標で米国経済の底堅さが確認され、人民元買い・円売りを支援するとみる。売り材料と買い材料の綱引きとなり、対円で人民元はもみ合いへ。

上海総合指数は上昇、景気対策やご祝儀買いへの期待感で

上昇。春節（旧正月）連休後となる取引でご祝儀相場への期待感から買いは優勢となった。また、全国人民代表大会（全人代、国会に相当）が3月5日に開幕するため、景気対策に対する期待感も高まっている。一方で、米トランプ政権が各国に15%の関税を一時的に課す方針を示し、世界貿易を巡る不透明感が再燃。また、地政学的リスクが解消されていないことも足かせとなった。

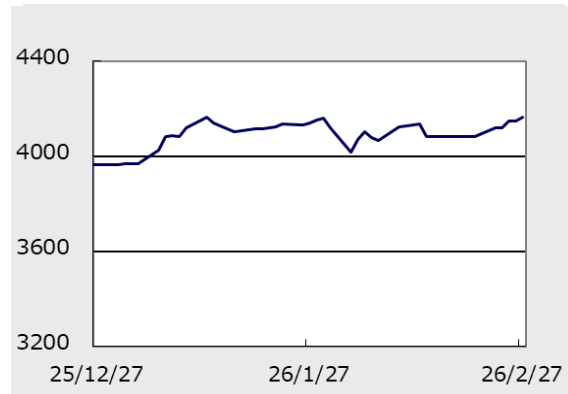
発表日	期間	指標名
3月 04日	02月	製造業・非製造業・総合PMI
3月 04日	02月	RatingDog製造業・非製造業・総合PMI
3月 07日	02月	外貨準備高
3月 09日	02月	生産者・消費者物価指数

人民元



人民元円週末終値	22.75 円
想定レンジ	22.50 ~ 22.900 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	4162.88 Pt
想定レンジ	4120 ~ 4200 Pt



香港市場

ハンセン市場は上値重いか、地政学的リスクの上昇などが警戒材料へ

上値重いか。地政学的リスクの上昇が警戒されよう。また、人工知能（AI）投資の過剰懸念もハイテク関連の売り圧力を強める見通しだ。ほかに、2月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。半面、全国人民代表大会（全人代、国会に相当）が週後半に開幕されるため、政策期待から買いは広がる可能性がある。



CPIトリム平均値は上昇が加速へ

豪統計局が2月25日に発表した1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.8%の上昇となった。前月比での上昇率は0.4%であった。CPI総合の前年同月比上昇率は12月と同水準も、トリム平均値は前年同月比3.4%上昇し、12月の3.3%から加速している。

豪ドル円は上昇、日銀による3月追加利上げ観測は一段と後退

上昇。日本銀行による3月追加利上げ観測が一段と後退したこと、1月消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことから、日本と豪州の金利差を意識した豪ドル買い・円売りが優勢となった。中東情勢の悪化を警戒して原油先物が上昇したことも引き続き豪ドル買い材料となったようだ。

豪ドル、今週はもみ合いか、10-12月期GDPが手掛かり材料に

もみ合いか。10-12月期国内総生産（GDP）成長率が有力な手掛かり材料となりそうだ。豪準備銀行（中央銀行）が将来的に利上げを行う可能性は残されており、直近の成長率が前回実績を上回った場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りがやや強まる可能性がある。

10年債利回りは下落、リスク回避の買いが優勢に

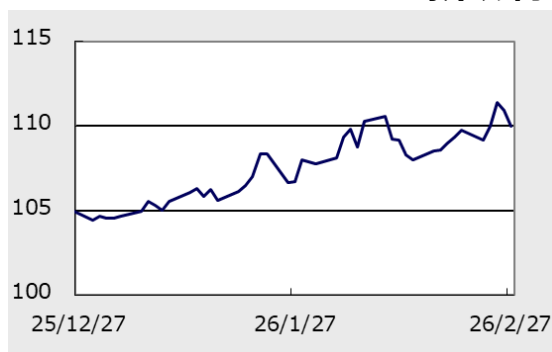
利回りは下落。核開発問題を巡る米国・イランの緊張が高まった。米相互関税に違憲判決が出されたことでトランプ米大統領が新たな関税を打ち出し、米関税政策の先行き不透明感も強まった。これらの材料でリスク回避の買いが強まった。豪1月消費者物価指数の高まりで売られる場面があったが、週間で豪国債利回りは下落した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、リスク回避の買いが引き続き優勢へ

利回りは弱含みか。3月4日発表の2025年10-12月実質国内総生産（GDP）で豪経済の底堅さが確認されるだろう。しかし、イランの核開発問題を巡る米国とイランの緊張の高まりへの警戒感は根強い。米長期金利の4%割れにも支援されてリスク回避の買いが今週も引き続き優勢となり、豪国債利回りは弱含みへ。

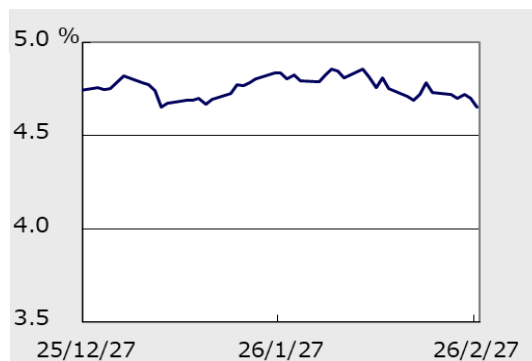
発表日	期間	指標名
3月 03日	4Q	経常収支
3月 04日	4Q	国内総生産
3月 05日	01月	貿易収支

豪ドル円



豪ドル円週末終値	111.00 円
想定レンジ	110.00 ~ 112.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.65 %
想定レンジ	4.58 ~ 4.66 %



2月消費者物価指数全国拡大は前年比+4.10%

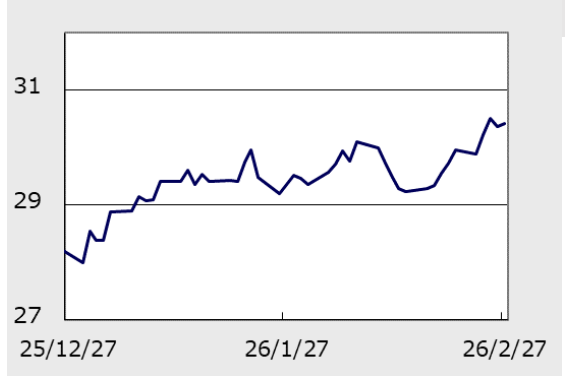
ブラジル地理統計院が2月27日発表した2月消費者物価指数（全国拡大）は、前年比+4.1%で市場予想を上回った。1月実績の4.5%を下回ったものの、インフレ緩和のペースは緩やかであることが再確認された。外部環境に大きな変化がない場合、インフレ緩和のペースが3月以降に加速する可能性は低いとみられる。

発表日	期間	指標名
3月 03日	02月	FIPE消費者物価指数
3月 03日	4Q	GDP
3月 03日	01月	登録雇用創出合計
3月 04日	02月	S&Pグローバル総合・サービス業PMI
3月 05日	01月	全国失業率
3月 05日	02月	貿易収支
3月 06日	02月	FGV消費者物価指数

レアル円は続伸、円安進行や対米ドルの上昇で

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、レアルの対米ドルの上昇もサポート材料となった。このほか、原油価格の上昇などが支援材料。半面、不透明な米通商政策や地政学的リスクの上昇がレアルなど新興国通貨の上値を押さえた。

レアル円



レアル円週末終値	30.41 円
想定レンジ	29.90 ~ 30.90 円

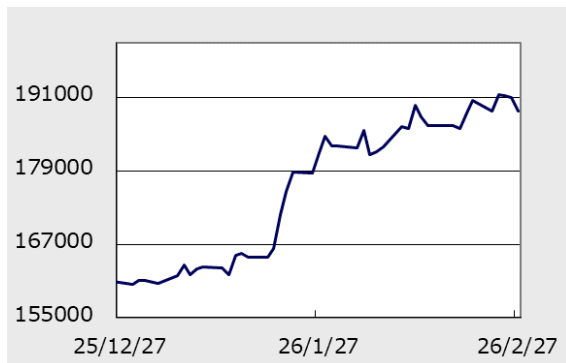
レアル円、今週は弱含みか、米国の追加徴税などが警戒材料へ

弱含みか。米国の追加関税が警戒されよう。トランプ米大統領は2月20日、連邦最高裁の違憲判決を受けて全世界に10%の追加関税の大統領令に署名した。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは上昇も。半面、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続も。

ボベスパ指数弱含み、経済指標の悪化などが足かせ

弱含み。経済指標の悪化が指数の足かせとなった。2月のFGV消費者信頼感指数は前月の87.3から86.1に低下。また、不透明な米通商政策や地政学的リスクの上昇なども圧迫材料となった。半面、指数の下値は限定的。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、インフレ率の鈍化も好感された。

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	188786.98 Pt
想定レンジ	186780 ~ 190780 Pt

ボベスパ指数、今週は見極めるムードか、GDPなどに注目

この週は10-12月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、地政学的リスクの上昇なども指数の足かせとなる見通しだ。ほかに、不透明な米通商政策などが引き続き圧迫材料へ。半面、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは広がる可能性がある。また、海外株が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の公算も。



強含み、日銀による追加利上げ観測後退でリラ売り弱まる

強含み。日本銀行による3月追加利上げ観測は後退し、日本との一定水準の金利差が維持されることから、リスク回避的なリラ売り・円買いは弱まった。中東情勢の悪化を警戒した米ドル買い・リラ売りが観測されたが、米ドル・円相場が円安方向に振れた関係でリスク回避のトルコリラ売り・円買いは抑制された。

トルコリラ、今週はもみ合いか、原油価格の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的には原油価格の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国によるイラン攻撃が実施された場合、原油価格の大幅な上昇につながる可能性がある。この動きはトルコ経済を圧迫するが、日本経済にもかなりの悪影響を与えるため、リスク回避のリラ売り・円買いがただちに強まる可能性は低いとみられる。

10年債国債利回りはもみ合い、中東情勢の悪化を警戒

利回りはもみ合い。米長期金利の低下を受けてトルコ国債の需要がやや高まったが、米国によるイラン攻撃の可能性が高まり、中東情勢の悪化が警戒されたことから、外国人投資家による国債投資は一服した。中東情勢の悪化を背景に原油価格が上昇したことも引き続き警戒されたようだ。

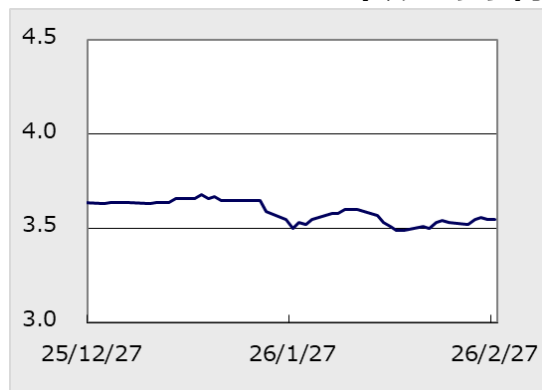
10年債国債利回りは下げ渋りか、原油価格の動向を注視

利回りは下げ渋りか。米国によるイラン攻撃の可能性が高まっており、攻撃が実行された場合、原油価格は一段高となることが懸念されている。インフレ緩和のペースは減速しているが、この状況下で原油価格が大幅に上昇した場合、インフレ率の再上昇につながり、トルコ国債利回りの低下を阻む要因となる。

輸出可能な水産加工施設、57カ所追加 = トルコ・中国向け一インドネシア

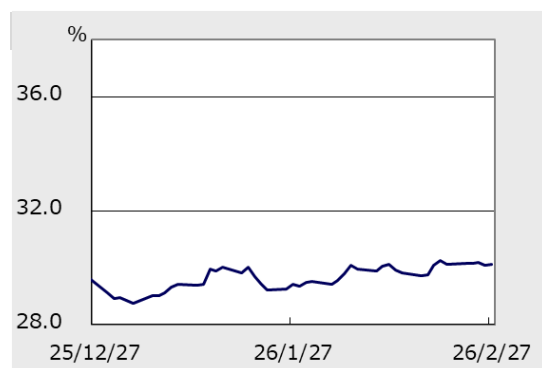
インドネシアのニュースサイト、ドゥティックコムによると、海洋・水産省は22日、輸出が可能な水産加工施設を新たに57カ所認定したと発表した。内訳はトルコ向け52カ所、中国向け5カ所。認定は、各施設がトルコ農業省および中国税関総署（GACC）が発行する承認番号を取得したことによる。施設はいずれも国際食品衛生管理規格「HACCP（ハサップ）」認証を取得し、水産物の衛生管理体制および食品安全基準を適切に運用している。同省水産物品質管理監督機関のイシャルティニ長官は「トルコに申請した水産加工施設56カ所のうち、52カ所はすでに承認番号を取得し、残る4カ所は現在審査中だ」と説明した。2025年のトルコ向け水産物の輸出量は2600トン、輸出額は460万ドル（約7億1100万円）に達した。主な輸出品目は、カツオ、マグロ、イワシ、タコなど。中国向け水産物の輸出量は49万1528トン、輸出額は10億4034万6614ドルに上った。輸出品目は計1080品目で、主な品目は冷凍イカ、海藻、乾燥海藻、冷凍タチウオ、冷凍カワハギなどだった。（ジャカルタ=時事）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.55 円
想定レンジ	3.51 ~ 3.61 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	30.11 %
想定レンジ	29.60 ~ 30.60 %



ロシア概況

Russia



弱含み、経済指標の悪化などが圧迫材料

弱含み。経済指標の悪化が圧迫材料となった。1月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）はマイナス0.8%となり、前月のプラス3.7%と予想の1.0%を下回った。また、ウクライナ和平協議の進ちよくを見極めたいとのムードも強まった。半面、原油価格の上昇がルーブルの支援材料となった。

ルーブル円、今週は上値重いか、地政学的リスクの上昇などで

上値重いか。イラン情勢など地政学的リスクの高まりがルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、2月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。一方、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは広がる可能性がある。

MOEXロシア指数、強含み、原油高やウクライナ和平協議に期待

強含み。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、ウクライナ和平協議に期待感が高まっていることも指数をサポート。米仲介によるロシアとウクライナの和平協議は3月初旬にアラブ首長国連邦の首都アブダビで開催される予定だ。半面、弱い経済指標が指数の上値を押さえた。1月の鉱工業生産はマイナス成長に転落した。

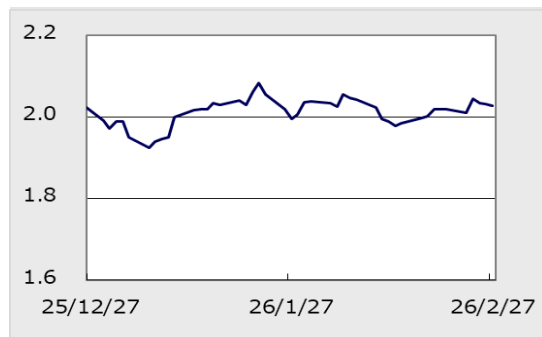
MOEXロシア指数、慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

この週は2月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、ウクライナ和平協議が3月初旬に再開されるため、積極的な買いも手控えられる可能性がある。半面、中国の景気対策への期待感が高まっていることなどが支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続する可能性がある。

OPECプラス、4月に20万バレル増産＝中東の石油供給混乱で一有志8カ国

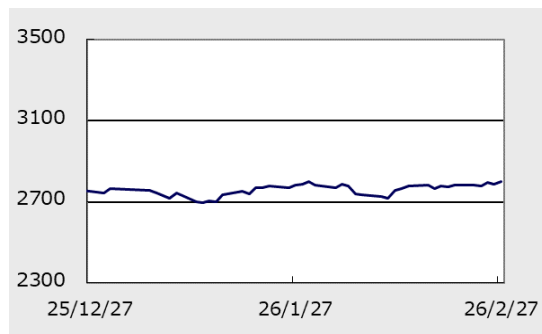
【ロンドン時事】石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」の有志8カ国は1日、会合を開き、4月の原油生産量を日量20万6000バレル増やすことで合意した。OPEC加盟国であるイランに対する米国とイスラエルの攻撃で混乱する原油市場を落ち着かせる狙いがあるとみられる。有志8カ国はサウジアラビアやロシア、イラクなど。今年1～3月はそれまでの増産を一時停止し、昨年12月から生産量を維持している。ただ、中東での紛争拡大による供給混乱懸念から、増産再開に転じる。市場では、4月分について13万7000バレルの増産で合意すると見込んでいた。イラン側も報復攻撃を実施し、原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の通航に影響が出ている。同海峡は、世界の原油輸送の約2割が通過。市場では、米国とイランの戦争により原油価格が1バレル＝100ドルまで上昇するとの見方が出ている。先週末2月27日の原油先物市場では、国際的な指標となる米国産標準油種WTIが一時1バレル＝67ドル台と、約7カ月ぶりの高値を付けた。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.02 円
想定レンジ	1.990 ~ 2.050 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2799.14 Pt
想定レンジ	2740 ~ 2840 Pt



10-12月期のGDP成長率は7.8%、前期を下回る

10-12月期の国内総生産（GDP）成長率は前期の8.4%から7.8%に鈍化した。ただ、市場予想の7.6%を上回った。サービス部門と農業部門の伸び鈍化がGDPの足かせになったと分析されている。一方、構造改革や活発な経済活動を受け、2026年度も安定的な成長を継続するとみられている。

発表日	期間	指標名
3月 04日	02月	HSBC総合PMI
3月 04日	02月	HSBCサービス業PMI
3月 06日	2/21-27	外貨準備高

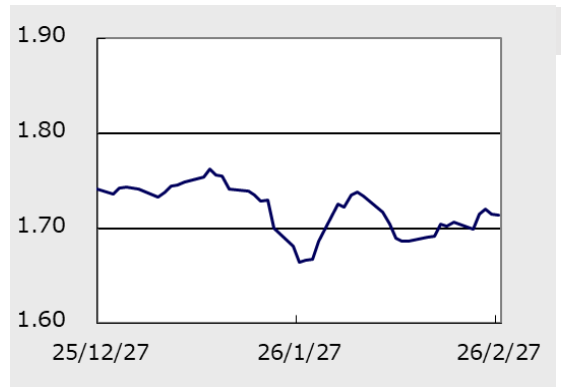
インドルピー円は強含み、日本との金利差縮小観測は後退

強含み。日銀による3月追加利上げの可能性は大幅に低下し、日本とインドの金利差縮小観測は後退したため、ルピー売り・円買いは抑制された。米国によるイラン攻撃を警戒したルピー売り・円買いが観測されたが、原油高を意識した円売りも入っており、この影響でルピーの対円レートは底堅い動きを維持した。

インドルピー円、今週はもみ合いか、中東情勢の一段の悪化を警戒

もみ合いか。米国によるイラン攻撃の可能性が高まっており、攻撃の規模が限定的でも原油価格の大幅な上昇につながる可能性がある。このため、リスク選好的なルピー買い・円売りが拡大する可能性は低い。ただし、原油価格の大幅な上昇は日本経済への打撃となるため、ルピー売り・円買いが強まる可能性も低いとみられる。

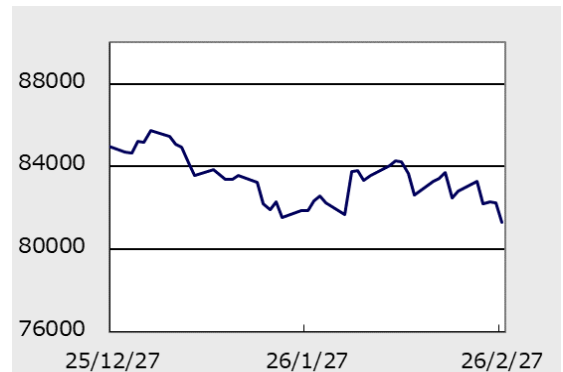
インドルピー円



SENSEX指数反落、米関税政策の不透明などを警戒

反落。不透明な米関税政策が警戒され、売りは優勢となった。米印間の通商交渉は米関税政策の調整でいったん延期され、3月に再開される予定だ。また、貿易赤字の拡大観測もマイナス材料となった。半面、銀行融資の拡大報告が同セクターの物色手掛かり。また、ハイテクの一角に買いが継続したことも指数をサポートした。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は見極める展開か、GDPなどに注目

上値重いか。成長率の鈍化が嫌気されよう。10-12月期の国内総生産（GDP）成長率は前期の8.4%から7.8%に鈍化。また、地政学的リスクの上昇もリスク回避の売りを加速させる可能性がある。ほかに、1月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。半面、財政支出の拡大期待などが指数をサポートする見通しだ。

日本株 注目スクリーニング

配当権利取りの余地が大きい好配当利回り銘柄

■名実ともに3月相場入り

今週からは名実ともに3月相場入りとなり、3月期末の配当権利取りの動きが意識されるタイミングとなる。米エヌビディアは決算発表後の株価下落が続くなど、ハイテク株の先行き懸念が台頭しつつある中、グロース株からバリュー株への資金シフトが強まる余地も大きいと考える。3月本決算の好配当利回り銘柄の中で、年初からの株価上昇率が限定的にとどまっている銘柄などは、今後の配当権利取り本格化の余地が大きいとも考えたい。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが5%以上、②昨年末比株価上昇率が10%未満、③3月期本決算、④PBRが3倍以上。

■3月決算期末の好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	2/27株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
3284	フージャースHD	プライム	1,329.0	555.1	5.57	0.99	168.40
3431	宮地エンジニアリングG	プライム	1,942.0	537.5	5.02	3.30	113.13
4644	イマジニア	スタンダード	1,100.0	117.1	5.45	4.17	47.73
4705	クリップコーポレーション	スタンダード	888.0	40.3	5.07	5.97	18.16
5742	エヌアイシ・オートテック	スタンダード	820.0	45.1	5.00	7.47	43.86
5988	パイオラックス	プライム	1,800.0	667.0	5.11	3.93	27.44
6210	TOYOイノベックス	スタンダード	698.0	144.5	5.01	6.08	-
6539	MS-Japan	プライム	1,082.0	270.5	5.18	3.84	42.72
7060	ギークス	スタンダード	600.0	62.0	5.00	-0.99	53.66
8219	青山商事	プライム	2,638.0	1329.4	5.16	4.02	200.78
8595	ジャフコグループ	プライム	2,475.5	1343.0	5.37	2.72	-
9733	ナガセ	スタンダード	2,807.0	854.6	5.34	8.88	144.91
9744	メイテックグループHD	プライム	3,439.0	2682.4	5.26	-3.02	180.04

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：国民会議発足、生活必需品関連に思惑

■給付付き税額控除も含め可処分所得改善策を多角的に議論

2月26日に「社会保障国民会議」が発足し初会合が行われた。今後、2年間の食料品消費税率ゼロにとどまらず、給付付き税額控除の制度設計も含めて議論が進む見通しだ。税制と社会保障を一体的に見直す枠組みの中で家計支援策が具体化すれば、実質可処分所得の押し上げにつながるとの見方は強まりやすい。制度の具体像はなお流動的ながら、物価高を背景に抑制されてきた日用品や食品など生活必需消費の持ち直しを意識する動きは広がりそうだ。とりわけ食品メーカーや日用品大手、全国展開する食品スーパーなど、生活密着型ビジネスを展開する企業群は消費環境改善の思惑を織り込みやすく、内需ディフェンシブ銘柄への資金シフトが改めて意識されよう。

■主な「生活必需品」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	2/27 株価 (円)	概要
2269	明治HD	プライム	4027	乳製品・菓子の大手食品メーカー。2月27日に年初来高値更新。
2897	日清食品HD	プライム	3296	即席麺国内最大手。最近「栄養最適化テクノロジー」に注力。
2802	味の素	プライム	4968	国内最大手の調味料メーカー。2月26日に上場来高値更新。
3382	セブン&アイ・HD	プライム	2195.5	コンビニ「セブンイレブン」で知られる国内流通グループ最大手。
4452	花王	プライム	6674	トイレットリー国内最大手。25年12月期はシャンプーなど高付加価値製品販売伸長。
4912	ライオン	プライム	1838.5	日用品メーカー大手。最近では企業価値向上に向けた取り組みを受け国内証券が評価引き上げ。
8113	ユニ・チャーム	プライム	1069.5	大手衛生用品メーカー。売上の6割超が海外向け。
8194	ライフコーポ	プライム	2719	近畿圏、首都圏でスーパーマーケットを展開。2月25日に上場来高値更新。
8267	イオン	プライム	2226.5	国内流通大手。株主優待の「オーナーズカード」が人気。
2801	キッコーマン	プライム	1500	しょうゆメーカー最大手。「いつでも新鮮」シリーズなど高付加価値製品にも注力。
9842	アークランズ	プライム	1956	ホームセンター主力だが、食品スーパー「ロピア」との業務提携を通じ食品強化。
9948	アークス	プライム	3890	スーパーマーケットチェーン「アークスグループ」の持株会社。北海道、青森、岩手で市場シェアトップ。
9956	パローHD	プライム	3755	食品スーパーマーケットの「パロー」を中核とする持株会社。
9974	ベルク	プライム	8070	埼玉県中心に食品スーパー「ベルク」をチェーン展開。イオン<8267>が筆頭株主。
141A	トライアルHD	グロース	4700	ディスカウントストアの運営等を行う流通小売事業が主力。昨年西友を完全子会社化。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

関電工〈1942〉プライム

データセンター構築などで重要な役割、第3四半期累計の営業利益は39.4%増

■東電グループ向け売上高は25%

東京電力系の電気設備工事会社。建物の電気の新増設を担う「屋内線・環境設備工事」が売上高の60%を占め、架空や地中配電線工事を行う「配電線工事」が22%、大規模な電力設備づくりに携わる「工務関係工事」が11%、インターネットインフラなど通信ケーブル設備工事の「情報通信工事」が7%となっている（25年3月期）。東京電力グループ向け売上高比率は25%

（同）。主力の屋内線・環境設備工事は新規受注の50%が首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）で、圏内の活発な再開発プロジェクトが同社事業の追い風となっている。また、半導体関連工場やデータセンターなど、先端産業でも重要な役割を担う。

■再エネ関連工事など順調

26年3月期第3四半期累計の売上高は5115.81億円（前年同期比12.3%増）、営業利益は584.72億円（同39.4%増）。再生可能エネルギー関連工事が順調に進捗しているほか、川崎設備工業<1777>などグループ企業の業績も寄与した。26年3月期通期売上高は7350億円（前期比9.4%増）、営業利益は800億円（同37.2%増）予想。

★リスク要因

AIデータセンター投資の動向など。

売買単位	100 株
2/27終値	6986 円
業種	建設

■テクニカル分析



1942：日足

高値圏で堅調。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	495,567	-10.9%	30,643	31,754	2.3%	20,315	99.45
2023/3連	541,579	9.3%	32,748	34,059	7.3%	21,167	103.59
2024/3連	598,427	10.5%	40,934	42,648	25.2%	27,345	133.80
2025/3連	671,888	12.3%	58,326	59,498	39.5%	42,380	207.35
2026/3連予	735,000	9.4%	80,000	82,000	37.8%	61,000	298.43

日本株 注目銘柄2

トクヤマ〈4043〉プライム

半導体用多結晶シリコンにおいて世界シェア約20%、次期中計は5月に発表

■国内唯一のソーダ灰メーカー

多角的な事業を展開する総合化学メーカーで、国内唯一のソーダ灰メーカーであるほか、半導体用多結晶シリコンにおいて世界シェア約20%を占める。26年3月期第3四半期決算は、売上高2515.24億円（前年同期比0.7%減）、営業利益267.30億円（同26.9%増）と大幅な増益で着地した。トクヤマライフサイエンスグループの新規連結、および半導体関連製品の販売増加等が増収要因となったが、塩ビ関連製品の海外市況下落が影響した。26年3月期通期予想は、売上高3515億円（同2.5%増）、営業利益390億円（同30.1%増）を見込む。

■次期中計発表に注目

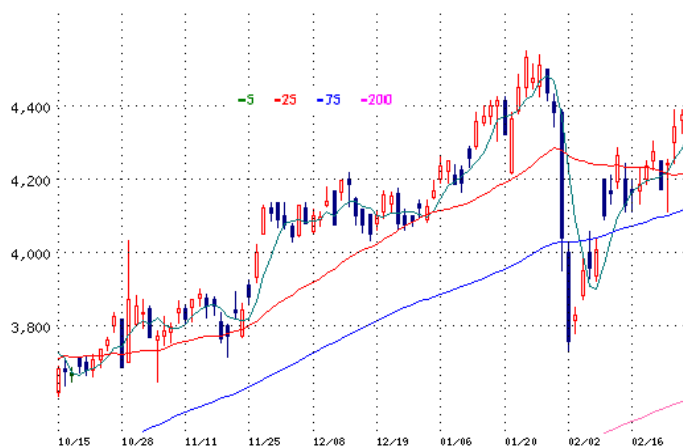
株価は今年に入って右肩上がり推移している。中期経営計画2025の5年間は、成長事業への集中投資と環境対応を進め、事業ポートフォリオの転換を図ってきた。一方、石炭等の原燃料価格高騰や半導体市場低迷の影響など策定当初からの外部環境の変化もあり、現時点の25年度業績予想は中計最終年度達成目標を下回る見込み。次期中計説明会は5月29日に予定されており、注目が集まろう。

★リスク要因

伝統事業の市況悪化継続など。

売買単位	100 株
2/27終値	4476 円
業種	化学

■テクニカル分析



4043:日足

直近も高値更新。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	293,830	-2.8%	24,539	25,855	-16.0%	28,000	389.09
2023/3連	351,790	19.7%	14,336	14,783	-42.8%	9,364	130.15
2024/3連	341,990	-2.8%	25,637	26,292	77.9%	17,751	246.72
2025/3連	343,073	0.3%	29,968	29,588	12.5%	23,388	325.08
2026/3連予	351,500	2.5%	39,000	39,000	31.8%	27,500	382.23

(百万円)

日本株 注目銘柄3

四国化成ホールディングス〈4099〉プライム

化学品と建材が両輪、営業利益は前期比11.6%増・今期32.5%増予想

■景観エクステリアは業界トップシェア

化学品事業が売上高の73%を占め、建材事業が25%となっている（25年12月期）。化学品事業では、タイヤや化学繊維レーヨンの素材などの「無機化成品」、プール用殺菌消毒剤や産業用水排水処理に使われる「有機化成品」、プリント配線板表面処理薬剤などの「ファインケミカル」を手掛け、プリント配線板向け耐熱型水溶性防錆材「タフエース」は世界トップシェア、ゴム分子を結合させる加硫剤である不溶性硫黄は世界シェア2位となっている。建材事業は、内装材・外装材・舗装材・エクステリアなどを手掛け、景観エクステリアは業界トップシェアを誇る。

■サーバー基板向け製品や半導体プロセス材料など好調

25年12月期売上高は707.05億円（前期比1.7%増）、営業利益は108.69億円（同11.6%増）。サーバー基板向け製品や半導体プロセス材料などファインケミカルが好調で収益に寄与した。26年12月期売上高は800億円（前期比13.1%増）、営業利益は144億円（同32.5%増）予想。有機化成品、ファインケミカル、建材が伸びると見ており、売上高・各段階利益は過去最高を更新する見込み。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100 株
2/27終値	5240 円
業種	化学

■テクニカル分析



4099：日足

決算発表を受け水準訂正の動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	46,566	-14.0%	6,462	7,270	-21.8%	4,997	93.78
2023/12連	63,117	35.5%	8,019	9,280	27.6%	7,853	152.12
2024/12連	69,493	10.1%	9,741	10,779	16.2%	8,813	191.38
2025/12連	70,705	1.7%	10,869	11,921	10.6%	8,459	193.11
2026/12連予	80,000	13.1%	14,400	14,500	21.6%	10,000	231.22

日本株 注目銘柄4

住友大阪セメント〈5232〉プライム

国内販売価格の値上げが寄与、PBR0.7倍台で推移するなか新高値形成

■多角的な事業を展開する総合素材メーカー

セメント事業を中核としつつ、鉱産品、建材、光電子、新材料など多角的な事業を展開する総合素材メーカー。26年3月期第3四半期累計の売上高は1643.46億円（前年同期比1.1%減）、営業利益は85.34億円（同29.0%増）で着地した。増益の主要因は、コストアップに対応した国内販売価格の値上げ実施で、値上げ効果は四半期を経るごとに拡大しており、通期寄与は26年度からの見込みである。26年3月期通期業績予想は中間期発表時から据え置き、売上高2252億円（前期比2.6%増）、営業利益140億円（同49.7%増）を見込んでいる。

■PBR0.7倍台で推移

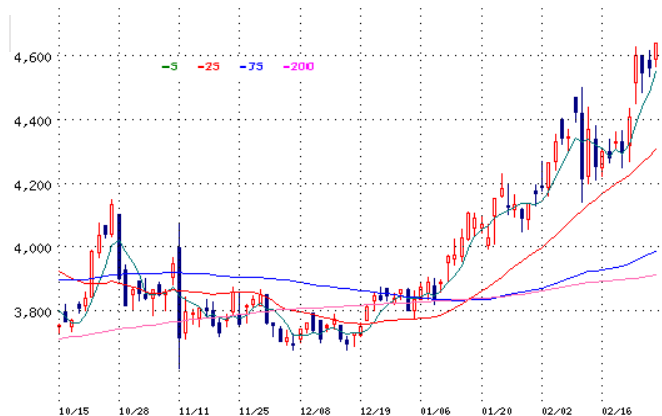
株価は今年に入って右肩上がり推移、新高値を形成した。同社は3カ年で約950億円の投資を実施し、事業ポートフォリオ変革に向けた取り組みを進めている。35年に向けた長期ビジョンでは、事業ポートフォリオをセメント事業 50%・セメント事業以外 50%へ変革し、売上高 4000 億円、営業利益 400 億円以上、ROE10%以上を目標に掲げる。そのほか、PBR0.7倍台で推移する中、総還元性向50%以上を基本方針としている。

★リスク要因

国内セメント需要の減少継続など。

売買単位	100 株
2/27終値	4642 円
業種	ガラス・土石

■テクニカル分析



5232:日足

数年間超えられなかった高値を超えて新高値形成。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	184,209	-23.0%	6,878	9,834	-44.3%	9,674	262.77
2023/3連	204,705	11.1%	-8,555	-7,849	-	-5,719	-
2024/3連	222,502	8.7%	7,251	8,476	-	15,339	447.85
2025/3連	219,465	-1.4%	9,351	9,367	10.5%	9,008	270.37
2026/3連予	225,200	2.6%	14,000	13,600	45.2%	10,000	311.73

日本株 注目銘柄5

オルガノ〈6368〉プライム

「超純水」と「グローバル展開」で半導体産業の進化を支える水処理のスペシャリスト

■先端半導体向け超純水技術で世界をリード

独自の超純水製造技術を核に、半導体製造に不可欠な水処理プラントの設計から設備保有型サービス、メンテナンスまでを一気通貫で展開する水処理のリーディングカンパニー。生成AI需要を背景とした先端半導体向けの旺盛な設備投資を捉え、台湾や米国、欧州などのグローバル市場で大型案件の受注・納入を加速させている。エンジニアの採用・育成や拠点再整備により、生産能力を拡充し、強固な収益基盤を構築中だ。

■ソリューション事業の伸長で利益率向上、通期増配も予定

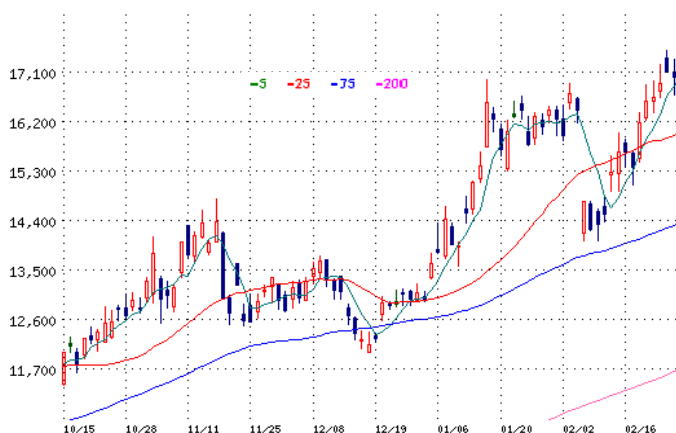
26年3月期第3四半期累計の連結業績は、売上高1277.29億円（前年同期比10.4%増）、営業利益261.12億円（同32.2%増）と大幅な増益を達成した。台湾や米国での大型案件が順調に進捗したことに加え、高採算なソリューション事業の伸長や徹底した原価低減が利益率を大きく押し上げている。26年3月期通期営業利益は360.億円を見込み、年間配当は前期比30円増となる190円への増配を予定。先端半導体投資の継続的な恩恵と、収益性向上を伴う資本効率の改善に期待。

★リスク要因

地政学リスク、半導体設備投資のサイクル変動など。

売買単位	100 株
2/27終値	17350 円
業種	機械

■テクニカル分析



6368：日足

高収益体質への転換が進む。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	112,069	11.4%	10,850	11,545	16.6%	9,210	802.69
2023/3連	132,426	18.2%	15,212	16,020	38.8%	11,730	255.77
2024/3連	150,356	13.5%	22,544	23,425	46.2%	17,310	376.92
2025/3連	163,269	8.6%	31,120	31,639	35.1%	24,150	525.37
2026/3連予	175,000	7.2%	36,000	36,000	13.8%	27,000	587.28

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
3月3日	火	08:30	失業率(1月)	2.6%	2.6%		
		08:30	有効求人倍率(1月)	1.20倍	1.19倍		
		08:50	法人企業統計(25年10-12月)				
		08:50	マネタリーベース(2月)		-9.5%		
		09:20	片山財務相があいさつ				
		13:00	植田日銀総裁があいさつ				
			FIN/SUM(フィンサム)2026(6日まで)				
		09:30	豪・経常収支(10-12月)		-166億豪ドル		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(2月)		0.21%		
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(2月)	1.6%	1.7%		
		21:00	ブ・GDP(10-12月)	1.6%	1.8%		
			米・自動車販売(2月、4日までに)	1516万台	1485万台		
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演				
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演				
		3月4日	水	09:30	サービス業PMI(2月)		53.8
				09:30	総合PMI(2月)		53.8
				14:00	消費者態度指数(2月)	38.1	37.9
				09:30	豪・GDP(10-12月)		2.1%
				10:30	中・製造業PMI(2月)	49.1	49.3
				10:30	中・非製造業PMI(2月)	49.6	49.4
10:30	中・総合PMI(2月)				49.8		
10:45	中・RatingDog製造業PMI(2月)			50.1	50.3		
10:45	中・RatingDogサービス業PMI(2月)				52.3		
10:45	中・RatingDog総合PMI(2月)				51.6		
14:00	印・サービス業PMI確定値(2月)				58.4		
14:00	印・総合PMI確定値(2月)				59.3		
16:30	スイス・消費者物価指数(2月)			0%	0.1%		
18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(2月)				51.8		
18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(2月)				51.9		
19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(1月)				-2.1%		
19:00	欧・ユーロ圏失業率(1月)				6.2%		
22:00	ブ・サービス業PMI(2月)				51.3		
22:00	ブ・総合PMI(2月)				49.9		
22:15	米・ADP全米雇用報告(2月)			4.3万人	2.2万人		
23:45	米・サービス業PMI(2月)				52.3		
23:45	米・総合PMI(2月)				52.3		
24:00	米・ISM非製造業景況指数(2月)			53.9	53.8		
	米・地区連銀経済報告(ページブック)公表						
3月5日	木			08:50	対外・対内証券投資(先週)		
					連合が26年春季生活闘争(春闘)の要求集計結果公表		
				09:30	豪・貿易収支(1月)		33.73億豪ドル
		17:00	スイス・失業率(2月)	3.2%	3.2%		
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(1月)		-0.5%		
		21:00	ブ・全国失業率(1月)		5.1%		
		22:30	米・輸入物価指数(1月)		0.1%		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.2万件		
		27:00	ブ・貿易収支(2月)		43.43億ドル		
			中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開幕				
			欧・ラガルドECB総裁がグローバルリスク関連のイベントで講演				
3月6日	金		カーニー加首相が来日(7日まで)				
		16:00	独・製造業受注(1月)		7.8%		
		19:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(10-12月)		1.3%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(2月)		-1.11%		
		21:00	ブ・鉱工業生産(1月)		-1.2%		
		22:30	米・小売売上高(1月)	-0.3%	0%		
		22:30	米・非農業部門雇用者数(2月)	6.0万人	13.0万人		
		22:30	米・失業率(2月)	4.4%	4.3%		
		22:30	米・平均時給(2月)	3.7%	3.7%		
		24:00	米・企業在庫(12月)		0.1%		
		29:00	米・消費者信用残高(1月)	117.75億ドル	240.45億ドル		
			印・外貨準備高(先週)				
	米・クリーブランド連銀総裁がパネル討論会に参加						
3月7日	土		中・外貨準備高(2月)		3兆3990億8千万ドル		
3月8日	日		米・夏時間開始				
3月9日	月	08:30	毎月勤労統計調査-現金給与総額(1月)		2.4%		
		08:50	国際収支-貿易収支(1月)		1349億円		
		10:30	中・PPI(2月)		-1.4%		
		10:30	中・CPI(2月)		0.2%		
		15:00	景気ウォッチャー調査(2月)		47.6		
16:00	独・鉱工業生産(1月)		-1.9%				

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためののみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350